

2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 双葉電子工業株式会社
 コード番号 6986 URL <https://www.futaba.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 有馬 資明
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 業務管理本部長 (氏名) 中村 正行 TEL 0475-24-1111
 定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 2023年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	60,326	12.9	△2,387	—	△1,134	—	△3,499	—
2022年3月期	53,450	9.5	△1,863	—	△654	—	△2,668	—

(注) 包括利益 2023年3月期 △473百万円 (—%) 2022年3月期 662百万円 (△62.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	△82.51	—	△4.7	△1.1	△4.0
2022年3月期	△62.92	—	△3.5	△0.7	△3.5

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 ー百万円 2022年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	98,118	85,210	75.2	1,739.57
2022年3月期	100,435	86,788	75.3	1,782.55

(参考) 自己資本 2023年3月期 73,787百万円 2022年3月期 75,611百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	△5,829	1,056	△1,458	15,523
2022年3月期	△6,071	1,347	△1,620	20,582

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金 総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半 期末	第2四半 期末	第3四半 期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	14.00	—	14.00	28.00	1,187	—	1.6
2023年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00	593	—	0.8
2024年3月期 (予想)	—	—	—	—	—		—	

(注) 1. 2023年3月期の配当は資本剰余金を配当原資とする予定です。詳細は後述の「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

2. 2024年3月期の中間配当および期末配当は未定です。

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

連結業績予想につきましては、さらなる事業の再構築を検討しており、現時点では業績予想を合理的に算定することが困難であるため、未定とさせていただきます。2023年6月上旬に事業の再構築の内容と併せて公表する予定です。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、[添付資料]14ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2023年3月期	42,426,739株	2022年3月期	42,426,739株
2023年3月期	9,958株	2022年3月期	9,444株
2023年3月期	42,417,070株	2022年3月期	42,417,531株

(参考) 個別業績の概要

2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	29,621	1.2	△1,359	—	537	—	△784	—
2022年3月期	29,258	△0.5	△1,515	—	△2,165	—	△3,286	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	△18.48	—
2022年3月期	△77.48	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2023年3月期	54,795		48,413		88.4		1,141.37	
2022年3月期	55,755		48,786		87.5		1,150.16	

(参考) 自己資本 2023年3月期 48,413百万円 2022年3月期 48,786百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

経常利益及び当期純利益の増加につきましては、連結子会社に対する営業外費用の貸倒引当金繰入額が2022年3月期は2,003百万円であったことに対し、2023年3月期は467百万円となったことなどによるものです。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結業績予想につきましては、さらなる事業の再構築を検討しており、現時点では業績予想を合理的に算定することが困難であるため、未定としています。詳細については、[添付資料]5ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

2023年3月期期末の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

基準日	期末	合計
1株当たり配当金	7円00銭	7円00銭
配当金総額	296百万円	296百万円

(注) 純資産減少割合 0.004

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(連結損益計算書)	8
(連結包括利益計算書)	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における国内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響について、国内における行動制限や海外からの入国制限の緩和など徐々に社会・経済活動の正常化に向けた動きがみられたものの、円安や資源・エネルギー価格の高騰による輸送費や原材料価格の上昇など、依然として厳しい状況が続きました。

世界経済におきましても、資源・エネルギー価格の高騰などによる欧米を中心としたインフレの進行とそれを抑制するための政策金利引き上げ、ウクライナ情勢の長期化、急激な為替変動など先行きが不透明な状況が継続しています。

こうした経済情勢下、当社グループは当連結会計年度が最終年度となる第2次中期経営計画(Futaba Innovation Plan 2023)に基づき、コスト構造改革による収益の改善と積極投資による事業成長の促進に努めました。

なお、当期に実施した主な取り組みは、以下のとおりです。

【コスト構造改革】

- ・有機ELディスプレイのコスト競争力を強化するため、台湾企業と事業提携を締結
- ・ドイツ子会社の事業を休止し、欧州市場の情報収集・広告宣伝・販売代理店の支援を目的に欧州駐在員事務所を設立
- ・円安や資源・エネルギー価格の高騰による輸送費や原材料価格の上昇に対応するため、適正売価政策を推進

【事業成長の促進】

- ・新製品であるリチウムイオンキャパシタ・リチウムイオン電池用「タブリード」の量産を開始
- ・産業用ドローン関連製品について、専用ウェブサイトの開設や実証実験の推進、防災分野への積極的な展開
- ・ホビー用ラジコン製品では、空用プロポや920MHz帯RFモジュール「TM-18」などの新製品を上市
- ・生産器材事業では、金型内計測システムの専用ウェブサイト開設やウェビナーの活用によりデジタルコンテンツを拡充
- ・「未来創生3号ファンド」に出資し、投資を通じた異業種との交流により新たな事業の創出を推進

この結果、当連結会計年度における経営成績は、次のとおりになりました。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率(%)
売上高	53,450	60,326	12.9
営業損失(△)	△1,863	△2,387	—
経常損失(△)	△654	△1,134	—
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)	△2,668	△3,499	—
米ドル平均レート	113円/\$	135円/\$	22円/\$

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

① 電子デバイス関連

(主な製品：タッチセンサー、有機ELディスプレイ、蛍光表示管、複合モジュール、産業用ラジコン機器、ホビー用ラジコン機器等)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率 (%)
売上高	22,731	27,307	20.1
営業損失(△)	△2,630	△2,592	—

タッチセンサーでは、顧客における半導体をはじめとした部材の調達難が一部で解消したことで、海外での車載用途が順調に推移し、円安の影響も受けたことから売上げは前期を上回りました。

有機ELディスプレイでは、構成比率の高い海外での映像用途が好調に推移し、円安の影響も受けたことから、売上げは前期を上回りました。

複合モジュールでは、半導体の調達難が一部で解消したことで、国内での計測器用途や娯楽用途、EMSの車載用途や事務機用途が順調に推移し、円安の影響も受けたことから、売上げは前期を上回りました。

産業用ラジコン機器では、トラッククレーン向けは低調に推移しましたが、FA向けが好調であったことから、売上げは前期を上回りました。

ホビー用ラジコン機器は、新製品の販売などにより、国内、欧州ともに堅調に推移し、円安の影響も受けたことから、売上げは前期を上回りました。

営業損失は、売上げの増加による操業度の良化に加えて、拠点集約によるコスト削減効果が出たものの、半導体等の部材調達難を回避するために原材料を先行手配したことにより棚卸資産が増加したことから在庫関連損益が悪化しました。また、海外製造拠点においてエネルギーコスト高騰の影響も受けたことから、前期並みとなりました。

② 生産器材

(主な製品：プレート製品、金型用器材、成形・生産合理化機器)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率 (%)
売上高	30,758	33,035	7.4
営業利益	766	205	△73.2

国内では、市場の回復に遅れがみられ、成形・生産合理化機器が低調に推移したものの、引き続き適正売価政策を推し進めたことから、売上げは前期並みとなりました。

海外では、主力の韓国において、携帯電話向けが低迷したものの、自動車関連での需要に回復がみられたほか、円安の影響も受けたことから、売上げは前期を上回りました。

営業利益は、鋼材価格の上昇に対し適正売価政策の推進や円安の影響も受けたことにより売上げは増加したものの、度重なる鋼材価格の上昇に対して販売価格への転嫁が一部遅れたこと、また、国内外製造拠点においてエネルギーコスト高騰の影響も受けたことから、前期に比べて減益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

① 総資産は、現金及び預金や有価証券の減少などにより、前連結会計年度末に比べ23億1千6百万円減少し、981億1千8百万円となりました。

負債は、電子記録債務や未払法人税等の減少などにより、前連結会計年度末に比べ7億3千9百万円減少し、129億7百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ15億7千7百万円減少し、852億1千万円となりました。この結果、自己資本比率は75.2%となりました。

② 当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は155億2千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ50億5千8百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、58億2千9百万円(前期は60億7千1百万円の使用)となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失25億2千3百万円や棚卸資産の増加額24億2千1百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は、10億5千6百万円(前期は13億4千7百万円の獲得)となりました。これは主に、投資有価証券の売却及び償還による収入6億1千6百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、14億5千8百万円(前期は16億2千万円の使用)となりました。これは主に、配当金の支払額8億9千3百万円などの支出によるものです。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	第77期 2020年3月期	第78期 2021年3月期	第79期 2022年3月期	第80期 2023年3月期
自己資本比率 (%)	79.1	76.7	75.3	75.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	45.6	41.1	27.8	22.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.5	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	67.2	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
 2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
 3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。
 4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題の一つと認識し、継続的かつ安定的に実施することを基本方針としています。

上記の基本方針の下、第2次中期経営計画(2021年3月期から2023年3月期)の期間中は、連結配当性向30%を目安とし、安定配当としての下限を1株につき年間28円としています。

しかしながら、原材料の調達難、資源・エネルギー価格の高騰に伴う輸送費や原材料価格の上昇などによる経営状況および財務状況の急激な悪化を受け、上記の配当方針を変更し、当期の期末配当につきましては、前期と比べて1株あたり7円減配し、7円とさせていただきます(中間配当を含む年間配当は1株につき14円)。

なお、配当原資は「資本剰余金」を予定しております。

また、次期の配当金につきましては、以下「(4) 今後の見通し」に記載のとおり、2024年3月期の通期連結業績予想が公表できないことから未定とさせていただきます。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症と経済活動の両立が進む中、欧米におけるインフレ加速に伴う政策金利の引き上げやウクライナ情勢の長期化、資源・エネルギー価格の高騰による輸送費や原材料価格の上昇など、景気の先行きは依然として不透明な状況が続くものと予想されます。

このような状況下、当社グループは、厳しい経営状況に対処するため抜本的な事業の再構築として、蛍光表示管の事業撤退に伴うフィリピン製造子会社の解散、生産器材事業における中国製造子会社の事業の再編を含む構造改革の実施などを決定しましたが、さらなる事業の再構築を検討しており、2023年6月上旬にその内容を公表する予定です。

そのため、現時点では業績予想を合理的に算定することが困難であると判断し、2024年3月期の通期連結業績につきましては未定とさせていただきますが、2023年6月上旬に事業の再構築の内容と併せて公表する予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,626	24,068
受取手形、売掛金及び契約資産	14,552	15,194
電子記録債権	914	1,506
有価証券	600	300
商品及び製品	4,213	5,724
仕掛品	3,262	3,267
原材料及び貯蔵品	10,020	11,433
その他	1,684	1,408
貸倒引当金	△710	△786
流動資産合計	68,163	62,118
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	35,670	36,739
減価償却累計額	△30,610	△31,180
建物及び構築物(純額)	5,060	5,559
機械装置及び運搬具	48,303	48,844
減価償却累計額	△46,345	△46,813
機械装置及び運搬具(純額)	1,958	2,031
工具、器具及び備品	7,257	7,206
減価償却累計額	△6,893	△6,886
工具、器具及び備品(純額)	363	320
土地	9,751	9,902
リース資産	4	8
減価償却累計額	△3	△4
リース資産(純額)	1	3
建設仮勘定	416	166
その他	316	352
有形固定資産合計	17,868	18,335
無形固定資産		
のれん	45	13
その他	643	662
無形固定資産合計	688	675
投資その他の資産		
投資有価証券	7,902	9,772
退職給付に係る資産	4,759	4,844
繰延税金資産	442	358
その他	1,229	2,784
貸倒引当金	△619	△771
投資その他の資産合計	13,714	16,988
固定資産合計	32,271	35,999
資産合計	100,435	98,118

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,720	3,534
電子記録債務	1,054	508
短期借入金	436	328
リース債務	139	170
未払費用	2,267	2,364
未払法人税等	368	129
賞与引当金	827	758
その他	1,375	1,304
流動負債合計	10,190	9,099
固定負債		
リース債務	396	472
繰延税金負債	2,283	2,710
役員退職慰労引当金	64	57
退職給付に係る負債	525	378
その他	186	190
固定負債合計	3,455	3,807
負債合計	13,646	12,907
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,558	22,558
資本剰余金	21,555	21,555
利益剰余金	28,556	24,166
自己株式	△16	△16
株主資本合計	72,654	68,263
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,211	2,508
為替換算調整勘定	241	1,938
退職給付に係る調整累計額	1,504	1,076
その他の包括利益累計額合計	2,957	5,523
非支配株主持分	11,177	11,423
純資産合計	86,788	85,210
負債純資産合計	100,435	98,118

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	53,450	60,326
売上原価	44,503	51,713
売上総利益	8,947	8,612
販売費及び一般管理費	10,811	10,999
営業損失(△)	△1,863	△2,387
営業外収益		
受取利息	168	325
受取配当金	227	276
為替差益	530	583
補助金収入	98	12
その他	291	194
営業外収益合計	1,315	1,392
営業外費用		
支払利息	26	36
投資事業組合運用損	0	14
固定資産解体撤去費用	14	8
割増退職金	25	50
訴訟関連費用	14	-
その他	25	29
営業外費用合計	106	140
経常損失(△)	△654	△1,134
特別利益		
固定資産売却益	565	70
投資有価証券売却益	127	7
特別利益合計	692	77
特別損失		
固定資産売却損	1	0
固定資産廃棄損	2	2
投資有価証券評価損	12	-
減損損失	1,400	1,463
特別損失合計	1,416	1,466
税金等調整前当期純損失(△)	△1,379	△2,523
法人税、住民税及び事業税	649	377
法人税等調整額	338	402
法人税等合計	987	779
当期純損失(△)	△2,366	△3,303
非支配株主に帰属する当期純利益	301	196
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△2,668	△3,499

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純損失(△)	△2,366	△3,303
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△286	1,295
為替換算調整勘定	3,394	1,952
退職給付に係る調整額	△78	△417
その他の包括利益合計	3,029	2,829
包括利益	662	△473
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△79	△933
非支配株主に係る包括利益	742	459

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,558	21,558	32,413	△15	76,514
当期変動額					
剰余金の配当			△1,187		△1,187
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△2,668		△2,668
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		△3			△3
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△3	△3,856	△0	△3,860
当期末残高	22,558	21,555	28,556	△16	72,654

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,479	△2,742	1,631	367	10,618	87,500
当期変動額						
剰余金の配当						△1,187
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)						△2,668
自己株式の取得						△0
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動						△3
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△268	2,984	△126	2,589	558	3,148
当期変動額合計	△268	2,984	△126	2,589	558	△712
当期末残高	1,211	241	1,504	2,957	11,177	86,788

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,558	21,555	28,556	△16	72,654
当期変動額					
剰余金の配当			△890		△890
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△3,499		△3,499
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△4,390	△0	△4,390
当期末残高	22,558	21,555	24,166	△16	68,263

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,211	241	1,504	2,957	11,177	86,788
当期変動額						
剰余金の配当						△890
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)						△3,499
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,297	1,696	△427	2,566	246	2,813
当期変動額合計	1,297	1,696	△427	2,566	246	△1,577
当期末残高	2,508	1,938	1,076	5,523	11,423	85,210

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△1,379	△2,523
減価償却費	1,166	1,236
のれん償却額	37	32
減損損失	1,400	1,463
貸倒引当金の増減額(△は減少)	-	216
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△1,056	△66
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△253	△161
退職給付に係る調整累計額の増減額(△は減少)	△179	△864
賞与引当金の増減額(△は減少)	33	△74
受取利息及び受取配当金	△395	△601
為替差損益(△は益)	△114	△354
有形及び無形固定資産除売却損益(△は益)	△561	△67
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	△114	△7
固定資産解体撤去費用	14	8
補助金収入	△98	△12
売上債権の増減額(△は増加)	366	△823
棚卸資産の増減額(△は増加)	△4,750	△2,421
仕入債務の増減額(△は減少)	164	△1,184
その他	△139	492
小計	△5,860	△5,713
利息及び配当金の受取額	395	580
利息の支払額	△21	△43
補助金の受取額	98	12
法人税等の支払額	△744	△620
法人税等の還付額	61	△45
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,071	△5,829

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△17,838	△16,531
定期預金の払戻による収入	21,102	21,178
長期性預金の預入による支出	-	△1,364
有形固定資産の取得による支出	△3,217	△2,437
有形固定資産の売却による収入	804	94
無形固定資産の取得による支出	△43	△78
投資有価証券の取得による支出	△200	△345
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,366	616
貸付けによる支出	△2	△2
貸付金の回収による収入	3	3
その他投資の取得による支出	△142	△161
その他	△485	84
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,347	1,056
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	989	912
短期借入金の返済による支出	△1,049	△979
長期借入金の返済による支出	-	△51
リース債務の返済による支出	△186	△232
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,189	△893
非支配株主への配当金の支払額	△183	△212
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,620	△1,458
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,258	1,173
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,085	△5,058
現金及び現金同等物の期首残高	25,667	20,582
現金及び現金同等物の期末残高	20,582	15,523

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年6月29日開催の第79期定時株主総会において、資本準備金の額の減少について決議し、2022年8月31日を効力発生日として資本準備金18,000百万円を減少し、同額をその他資本剰余金に振り替えました。

なお、これによる株主資本の合計金額への影響はありません。

(会計方針の変更)

(米国財務会計基準審議会会計基準編纂書(ASC)第842号「リース」の適用)

当連結会計年度の期首より、米国連結子会社において、ASC第842号「リース」を適用しています。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産および負債として計上することといたしました。本基準の適用にあたっては、経過措置として認められている本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しています。

なお、この適用による連結財務諸表に与える影響は軽微です。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、提出会社に製品別の事業センターを置き、各事業センターは、取り扱う製品について国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社グループは、製品別のセグメントから構成されており、「電子デバイス関連」および「生産器材」の2つを報告セグメントとしています。

「電子デバイス関連」は、タッチセンサー、有機ELディスプレイ、蛍光表示管、複合モジュール、産業用ラジコン機器およびホビー用ラジコン機器等を製造・販売しています。

「生産器材」は、プレート製品、金型用器材および成形・生産合理化機器を製造・販売しています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法
報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	電子デバイス 関連	生産器材	合計		
売上高					
日本	9,234	14,263	23,497	—	23,497
米州	5,016	101	5,118	—	5,118
欧州	1,437	1	1,439	—	1,439
アジア他	7,012	16,366	23,379	—	23,379
顧客との契約から生じる収益	22,701	30,732	53,434	—	53,434
その他の収益	16	—	16	—	16
外部顧客への売上高	22,718	30,732	53,450	—	53,450
セグメント間の内部売上高 又は振替高	13	26	39	△39	—
計	22,731	30,758	53,490	△39	53,450
セグメント利益又は損失(△)	△2,630	766	△1,863	△0	△1,863
セグメント資産	48,875	51,560	100,435	△0	100,435
その他の項目					
減価償却費	384	781	1,166	—	1,166
減損損失	563	664	1,228	171	1,400
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	847	2,491	3,339	—	3,339

(注) 1. (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去です。

(2) 減損損失の調整額171百万円は、全社資産に係る減損損失です。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っています。

3. アジア他への売上高に分類した額のうち、韓国への売上高は、電子デバイス関連399百万円、生産器材12,043百万円です。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	電子デバイス 関連	生産器材	合計		
売上高					
日本	11,031	14,511	25,542	-	25,542
米州	6,218	109	6,328	-	6,328
欧州	1,567	-	1,567	-	1,567
アジア他	8,461	18,410	26,871	-	26,871
顧客との契約から生じる収益	27,279	33,031	60,310	-	60,310
その他の収益	15	-	15	-	15
外部顧客への売上高	27,294	33,031	60,326	-	60,326
セグメント間の内部売上高 又は振替高	13	3	16	△16	-
計	27,307	33,035	60,343	△16	60,326
セグメント利益又は損失 (△)	△2,592	205	△2,386	△0	△2,387
セグメント資産	49,414	48,704	98,118	△0	98,118
その他の項目					
減価償却費	410	826	1,236	-	1,236
減損損失	233	999	1,232	230	1,463
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	643	2,120	2,763	-	2,763

(注) 1. (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去です。

(2) 減損損失の調整額230百万円は、全社資産に係る減損損失です。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っています。

3. 米州への売上高に分類した額のうち、米国への売上高は、電子デバイス関連6,107百万円、生産器材109百万円です。

4. アジア他への売上高に分類した額のうち、韓国への売上高は、電子デバイス関連344百万円、生産器材14,538百万円です。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報のなかで同様の情報が開示されているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 百万円)

日本	米州	欧州	アジア他	合計
23,514	5,118	1,439	23,379	53,450

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

2. アジア他への売上高に分類した額のうち、韓国への売上高は12,443百万円です。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア	合計
3,612	482	0	13,773	17,868

(注) アジアにおける有形固定資産の額のうち、韓国に所在している有形固定資産は10,544百万円です。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先が無いため、記載を省略しています。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報のなかで同様の情報が開示されているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア他	合計
25,558	6,328	1,567	26,871	60,326

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

2. 米州への売上高に分類した額のうち、米国への売上高は6,216百万円です。

3. アジア他への売上高に分類した額のうち、韓国への売上高は14,883百万円です。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア	合計
3,477	529	0	14,328	18,335

(注) アジアにおける有形固定資産の額のうち、韓国に所在している有形固定資産は11,050百万円です。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先が無いため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	電子デバイス関連	生産器材	全社・消去	合計
減損損失	563	664	171	1,400

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失です。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	電子デバイス関連	生産器材	全社・消去	合計
減損損失	233	999	230	1,463

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失です。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	電子デバイス関連	生産器材	全社・消去	合計
当期償却額	26	11	－	37
当期末残高	39	5	－	45

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	電子デバイス関連	生産器材	全社・消去	合計
当期償却額	26	6	－	32
当期末残高	13	－	－	13

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,782円55銭	1,739円57銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△62円92銭	△82円51銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	86,788	85,210
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	11,177	11,423
(うち非支配株主持分)	(11,177)	(11,423)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	75,611	73,787
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	42,417	42,416

3. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (百万円)	△2,668	△3,499
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失金額(△)(百万円)	△2,668	△3,499
普通株式の期中平均株式数(千株)	42,417	42,417

(重要な後発事象)

(特定子会社の解散)

当社は、2023年5月12日開催の取締役会において、以下のとおり、連結子会社であるフタバ・コーポレーション・オブ・ザ・フィリピンを解散することについて決議いたしました。

1. 解散の理由

フタバ・コーポレーション・オブ・ザ・フィリピンは、1995年2月の設立以来、蛍光表示管を中心とした生産・販売を行ってまいりましたが、蛍光表示管の生産終了に伴い今後の事業継続は困難であると判断したため、同社の解散を決定いたしました。

2. 解散する子会社の概要

(1)	名 称	フタバ・コーポレーション・オブ・ザ・フィリピン	
(2)	所 在 地	フィリピン共和国・ラグナ州	
(3)	代表者の役職・氏名	取締役社長 三平 昭博	
(4)	事 業 内 容	蛍光表示管の生産および販売	
(5)	資 本 金	39,001千USD	
(6)	設 立 年 月 日	1995年2月23日	
(7)	大株主及び持株比率	双葉電子工業株式会社 100%	
(8)	従 業 員 数	476名 (2023年3月期)	
(9)	上 場 会 社 と 当 該 子 会 社 の 関 係	資本関係	当社の100%子会社であります。
		人的関係	当社従業員3名が、当該子会社の役員に就任しております。(1名は、取締役社長)
		取引関係	当社と当該子会社間で製品の売買関係があります。
		関連当事者への該当状況	当社の連結子会社に該当していません。

3. 解散の日程

当社取締役会で解散決議 2023年5月12日
 当該子会社で解散決議 2023年5月12日
 清算終了 2028年3月31日(予定)※

※日程につきましては、現地の法令に従い、必要な手続きが完了次第、清算終了となる予定です。

4. 解散による損益への影響

当該事項により特別損失を計上する可能性があります、その金額は現在精査中でありませす。今後、開示すべき事項が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。